



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 三菱倉庫株式会社
 コード番号 9301 URL <https://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤倉 正夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 稲毛 尚之
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3278-6611

2021年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	117,632	16.0	7,778	73.0	10,167	47.6	6,817	△77.6
2021年3月期第2四半期	101,388	△11.8	4,495	△32.0	6,888	△25.2	30,416	337.9

(注) 包括利益 : 2022年3月期第2四半期 15,209百万円(△56.4%) 2021年3月期第2四半期 34,921百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	83.27	—
2021年3月期第2四半期	354.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	551,991	334,500	60.0
2021年3月期	535,761	326,829	60.4

(参考) 自己資本 : 2022年3月期第2四半期 331,029百万円 2021年3月期 323,595百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2022年3月期	—	39.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	39.00	78.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	240,000	12.3	14,800	26.1	19,000	18.6	14,900	△62.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	87,960,739株	2021年3月期	87,960,739株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期2Q	6,785,913株	2021年3月期	5,297,667株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	81,872,460株	2021年3月期2Q	85,761,123株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更等)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、景気は一部で依然として厳しい状況にあり、中国で回復テンポが鈍化しましたが、米国や欧州では持ち直しました。また、わが国経済は、同感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、景気は、個人消費など一部で弱い動きとなったことから、設備投資や生産で持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポが弱まりました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量は回復しつつあるものの、競争の激化や人手不足等を背景としたコストの増加により、また不動産業界においては、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の実施により商業施設の一部で集客が低迷したほか、需給の緩みにより賃貸オフィスビルの空室率が上昇していることもあり、いずれも厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、IT等新手法を活用しつつ営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、国際輸送貨物の取扱拡大に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の向上に努めました。

この結果、営業収益は、物流事業で、倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量が回復したほか、国際運送取扱事業において海上・航空運賃単価上昇の寄与もあり収入が増加し、不動産事業で、不動産賃貸事業において大阪の新規取得施設の寄与等に伴い収入が増加したため、全体として前年同期比162億4千3百万円(16.0%)増の1,176億3千2百万円となりました。他方営業原価は、物流事業で、貨物取扱量の回復等に伴い作業運送委託費が増加したほか、不動産事業で、大阪の新規取得施設に係る不動産取得税等の一時費用の計上もあり、全体として前年同期比128億1千1百万円(14.0%)増の1,046億3千5百万円となり、販売費及び一般管理費は、人件費、経費の増加等により、同1億4千9百万円(2.9%)増の52億1千8百万円となりました。

このため、営業利益は、物流事業で増益、不動産事業で減益、全体として前年同期比32億8千3百万円(73.0%)増の77億7千8百万円となり、経常利益は、持分法による投資利益が減少したものの為替差損益の改善もあり、同32億7千8百万円(47.6%)増の101億6千7百万円となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益で、前年同期に名古屋駅近辺の当社不動産事業用地の一部譲渡等による固定資産処分益及び受取補償金(合計約366億円)等を計上した関係で、前年同期比235億9千9百万円(77.6%)減の68億1千7百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量が回復しており、倉庫、陸上運送の両事業は、医薬品の取扱増加、自動車部品の取扱回復等により、営業収益は倉庫事業で前年同期比5.1%増の285億4千2百万円、陸上運送事業で同12.6%増の259億1百万円となりました。また港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱回復等により、営業収益は前年同期比13.3%増の113億8千3百万円となり、国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱回復のほか海上・航空運賃単価上昇の寄与もあり、営業収益は同41.9%増の319億8千9百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比153億1千7百万円(17.7%)増の1,016億6千4百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の回復等に伴い作業運送委託費が増加したため、前年同期比115億1千万円(13.7%)増の954億2千1百万円となりました。このためセグメント利益(営業利益)は、業務の効率化の取組み成果もあり、前年同期比38億6百万円(156.3%)増の62億4千2百万円となりました。

② 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、大阪の新規取得施設の寄与等に伴い、営業収益は前年同期比5.7%増の147億6千6百万円となりました。その他の営業収益は、設計施工事業の受注増加等により、前年同期比6.7%増の20億4千万円となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比9億2千8百万円(5.8%)増の168億6百万円となりました。また営業費用は、大阪の新規取得施設に係る不動産取得税等の一時費用の計上等により、前年同期比12億4千3百万円(11.3%)増の122億8千1百万円となりました。このためセグメント利益(営業利益)は、前年同期比3億1千4百万円(6.5%)減の45億2千5百万円となりました。

セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメント	営業収益(百万円)		前年同期比増減	
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	金額(百万円)	(%)
倉庫・港湾運送等の物流事業				
(倉庫事業)	27,157	28,542	1,385	5.1
(陸上運送事業)	23,005	25,901	2,895	12.6
(港湾運送事業)	10,048	11,383	1,335	13.3
(国際運送取扱事業)	22,537	31,989	9,452	41.9
(その他)	3,597	3,847	249	6.9
計	86,347	101,664	15,317	17.7
不動産事業				
(不動産賃貸事業)	13,965	14,766	800	5.7
(その他)	1,912	2,040	127	6.7
計	15,878	16,806	928	5.8
セグメント間取引消去	△836	△838	△2	—
合計	101,388	117,632	16,243	16.0

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債・純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は、設備投資に伴い「現金及び預金」が減少した一方、「建物及び構築物」や「土地」等の有形固定資産が増加したほか、株式相場の上昇に伴い「投資有価証券」が増加したため、前期末比162億2千9百万円増の5,519億9千1百万円となりました。

他方当第2四半期連結会計期間の負債合計は、「未払法人税等」が減少したものの、資金需要に伴い「借入金」が増加したほか、株式相場の上昇に伴い「繰延税金負債」が増加したため、前期末比85億5千9百万円増の2,174億9千1百万円となりました。

また当第2四半期連結会計期間の純資産は、「自己株式」の取得による減少があったものの、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上に伴う「利益剰余金」の増加のほか、株式相場の上昇に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加等があったため、前期末比76億7千万円増の3,345億円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の自己資本比率は、前期末を0.4ポイント下回る60.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却による資金留保等により、87億3千3百万円の増加（前年同期は251億4千万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、323億5千9百万円の減少（前年同期は166億7千1百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得、配当金の支払があったものの、借入金の増加により、22億1千1百万円の増加（前年同期は58億3千9百万円の減少）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（3億7千9百万円の増加）を加えた全体で210億3千4百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は403億3千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を勘案し、2021年4月30日に公表いたしました2022年3月期の通期連結業績予想を修正しております。詳細については、本日公表の「2022年3月期第2四半期（累計）の連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,883	39,004
受取手形及び営業未収金	36,959	38,380
有価証券	2,000	2,000
販売用不動産	15,151	15,235
その他	11,297	12,230
貸倒引当金	△33	△30
流動資産合計	125,258	106,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	134,671	136,430
機械装置及び運搬具（純額）	4,354	4,531
土地	107,449	129,092
建設仮勘定	325	2,045
その他（純額）	7,626	7,542
有形固定資産合計	254,428	279,643
無形固定資産		
借地権	7,727	7,727
のれん	145	117
その他	5,613	5,274
無形固定資産合計	13,486	13,119
投資その他の資産		
投資有価証券	132,203	141,772
長期貸付金	357	351
繰延税金資産	2,977	3,003
その他	7,117	7,317
貸倒引当金	△16	△15
投資損失引当金	△52	△21
投資その他の資産合計	142,588	152,408
固定資産合計	410,503	445,171
資産合計	535,761	551,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	21,094	20,165
短期借入金	36,085	47,005
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	4,744	2,395
取締役賞与引当金	45	—
その他	12,521	11,243
流動負債合計	79,491	85,809
固定負債		
社債	41,000	41,000
長期借入金	25,268	24,787
長期預り金	21,916	21,771
繰延税金負債	31,802	34,682
役員退職慰労引当金	116	70
退職給付に係る負債	8,289	8,382
その他	1,046	987
固定負債合計	129,440	131,682
負債合計	208,932	217,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,595	19,600
利益剰余金	238,349	242,620
自己株式	△15,792	△20,746
株主資本合計	264,546	263,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,630	65,713
為替換算調整勘定	△149	969
退職給付に係る調整累計額	569	478
その他の包括利益累計額合計	59,049	67,160
非支配株主持分	3,234	3,470
純資産合計	326,829	334,500
負債純資産合計	535,761	551,991

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業収益		
倉庫保管料	14,038	13,845
倉庫荷役料	8,180	9,303
陸上運送料	23,005	25,900
港湾荷役料	7,653	8,660
国際運送取扱料	22,480	31,940
不動産賃貸料	15,477	16,122
その他	10,553	11,859
営業収益合計	101,388	117,632
営業原価		
作業運送委託費	42,619	52,926
人件費	18,851	19,379
施設賃借費	4,926	5,064
減価償却費	6,929	7,376
その他	18,498	19,889
営業原価合計	91,824	104,635
営業総利益	9,564	12,996
販売費及び一般管理費	5,069	5,218
営業利益	4,495	7,778
営業外収益		
受取利息	28	70
受取配当金	1,706	1,860
持分法による投資利益	879	353
その他	317	409
営業外収益合計	2,932	2,695
営業外費用		
支払利息	299	286
為替差損	214	—
その他	25	19
営業外費用合計	538	306
経常利益	6,888	10,167
特別利益		
固定資産処分益	19,110	—
投資有価証券売却益	—	314
投資損失引当金戻入額	—	30
施設解約補償金	47	33
受取補償金	18,692	—
特別利益合計	37,850	377
特別損失		
固定資産処分損	170	256
投資有価証券評価損	562	246
投資損失引当金繰入額	10	—
臨時休業による損失	381	191
特別損失合計	1,124	694
税金等調整前四半期純利益	43,613	9,850
法人税等	13,146	2,783
四半期純利益	30,466	7,066
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	249
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,416	6,817

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	30,466	7,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,930	7,076
為替換算調整勘定	△504	1,024
退職給付に係る調整額	58	△89
持分法適用会社に対する持分相当額	△29	132
その他の包括利益合計	4,454	8,142
四半期包括利益	34,921	15,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,857	14,928
非支配株主に係る四半期包括利益	63	281

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	43,613	9,850
減価償却費	7,158	7,597
引当金の増減額(△は減少)	6	△34
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△61	92
受取利息及び受取配当金	△1,734	△1,931
支払利息	299	286
固定資産処分損益(△は益)	△19,007	57
受取補償金	△18,692	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△314
投資有価証券評価損益(△は益)	562	246
売上債権の増減額(△は増加)	2,767	△1,171
販売用不動産の増減額(△は増加)	△747	△84
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,210	△1,090
預り金の増減額(△は減少)	667	△532
その他	622	△1,944
小計	14,244	11,028
利息及び配当金の受取額	2,614	3,165
利息の支払額	△288	△281
補償金の受取額	11,686	—
法人税等の支払額	△3,115	△5,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,140	8,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△30,080	△32,193
固定資産の売却による収入	14,006	10
投資有価証券の取得による支出	△509	△407
投資有価証券の売却による収入	—	357
その他	△87	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,671	△32,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額(△は減少)	159	10,379
自己株式の取得による支出	△2,691	△5,016
配当金の支払額	△2,576	△2,478
その他	△731	△673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,839	2,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	△169	379
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,460	△21,034
現金及び現金同等物の期首残高	40,541	61,367
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,002	40,333

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年4月30日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において普通株式1,503,600株、4,999百万円の自己株式を取得しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、国際運送取扱事業の一部の収益について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更したほか、同事業の海上輸送業務について、履行義務の識別及びその充足時点を判断した結果、到着時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は1,938百万円、営業原価は1,961百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は65百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	86,009	15,379	101,388	—	101,388
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	337	499	836	△836	—
計	86,347	15,878	102,225	△836	101,388
セグメント利益	2,436	4,840	7,276	△2,781	4,495

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,781百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,789百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
倉庫保管料	13,845	—	13,845	—	13,845
倉庫荷役料	9,303	—	9,303	—	9,303
陸上運送料	25,900	—	25,900	—	25,900
港湾荷役料	8,660	—	8,660	—	8,660
国際運送取扱料	31,940	—	31,940	—	31,940
不動産賃貸料	91	4,281	4,373	—	4,373
その他	10,070	1,789	11,859	—	11,859
顧客との契約から生じる 収益	99,812	6,070	105,883	—	105,883
その他の収益(注) 3	1,496	10,252	11,749	—	11,749
外部顧客に対する営業収益	101,309	16,323	117,632	—	117,632
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	355	483	838	△838	—
計	101,664	16,806	118,471	△838	117,632
セグメント利益	6,242	4,525	10,768	△2,990	7,778

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,990百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,999百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。